

### 3 / 4の会員企業が影響を受けている

(新型コロナウイルスへの影響について、空調タイムス社と当会との共同調査報告)

新型コロナウイルス拡大防止のため、さまざまな経済活動や個人の行動について自粛が求められ、さらに、全国的に緊急事態宣言が発出され、行動の制限が求められています。

また、大手ゼネコン、サブコンにおいては、建設現場での感染者の出現になどを受け、一時作業が中止となった現場もあります。

そのような現状を踏まえ、会員企業の現状について、株式会社空調タイムス社と共同でアンケート調査を実施しました。調査期間は4月1日から4月17日までで、緊急事態宣言の前から開始したこともあり、刻々と状況が悪化する中、若干現状より良い状態の時期の回答となっていることをお含みおきください。

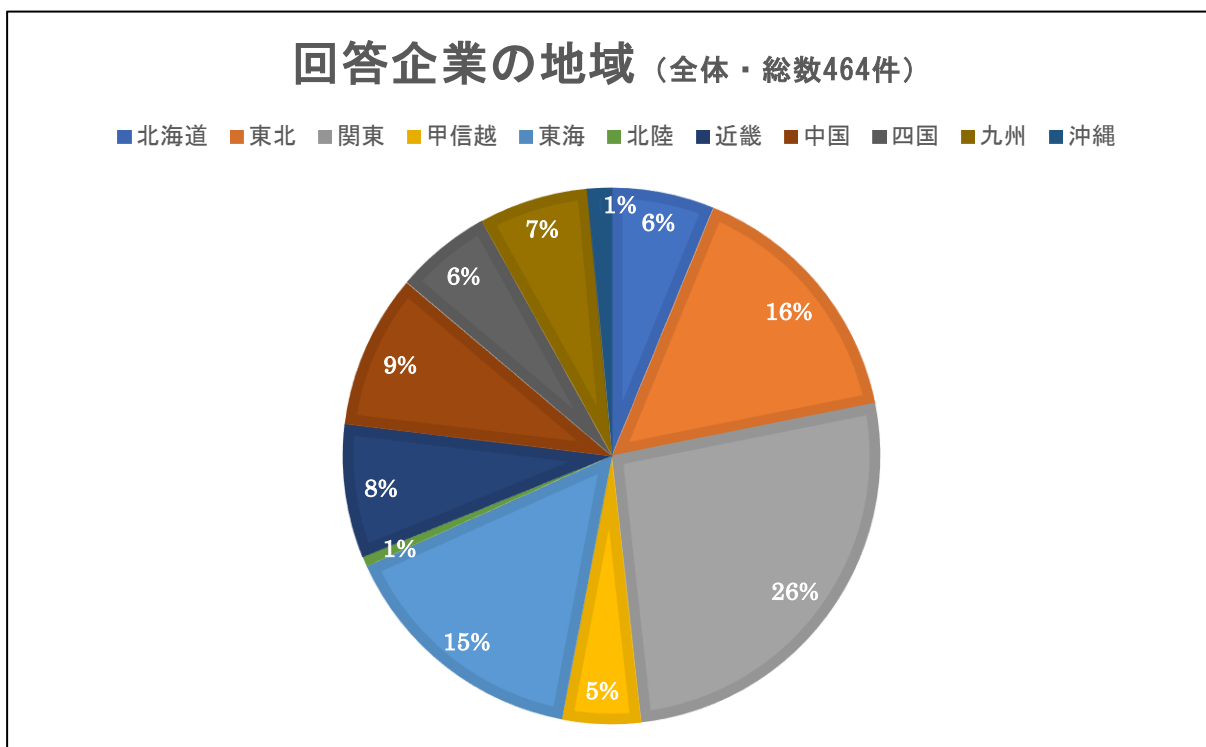
以下、アンケートの結果を報告します。(回答数 464 社)

また、アンケート結果の詳細につきましては、空調タイムス 4 月 29 日号に掲載されていますので、ご参照ください。

[全体]

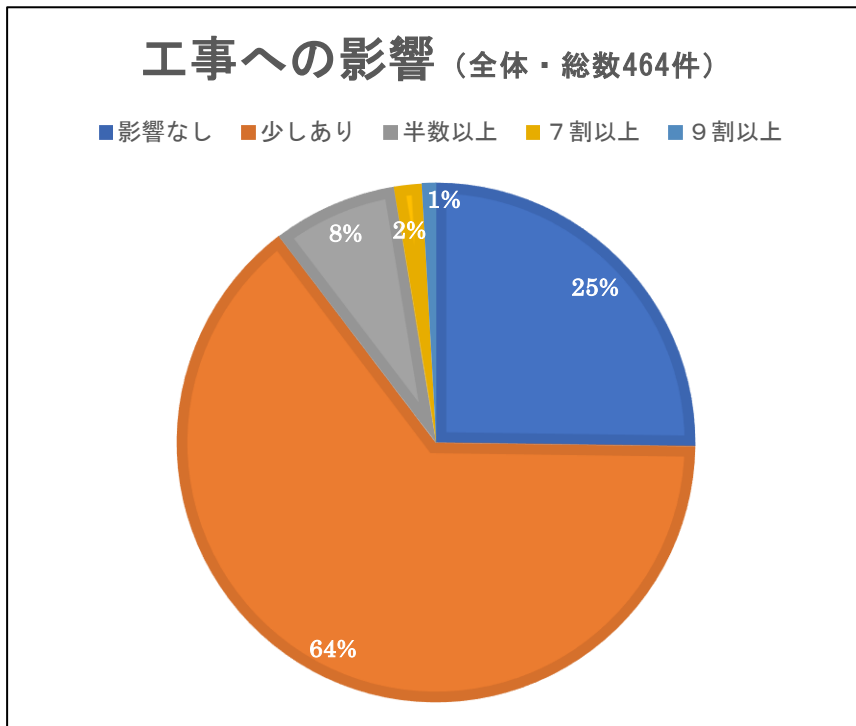
#### 回答企業の地域

(回答数は 464 社であるが、1 企業で支店を含め複数地域を選択している企業もあり、延べ数として 485 社となっています)



#### Q1) 工事への影響について

75%の企業が、何らの「影響がある」と回答しており、業務に大きく影響すると思われる「半数以上影響がある」企業は、約 10%となっており、調査段階では深刻な影響が出ている企業は少ない。



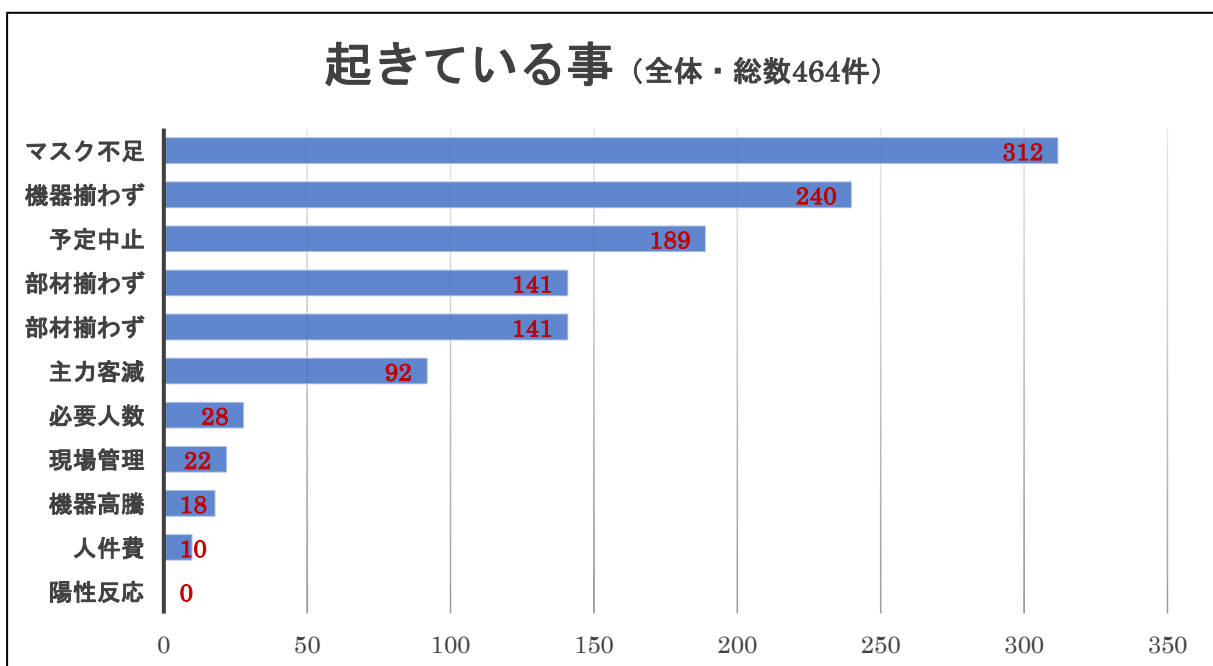
Q2) どのようなことが起きていますか？

現場に入るには必「マスクの着用が求められ、マスクが無いと現場に入れず、「マスク不足」が2/3以上を占め、「マスク不足」が現場作業の足かせとなっている。

次いで、「機器が揃わない」(51.7%)、「部材が揃わない」(30.4%)などの機資材が入手できずに工事が進まない現状が浮き彫りになった。

また、既に工事予定が「中止」となった案件が約4割の企業にあることがわかった。

さらに、不要不急の関連業界を顧客を持つ企業は、営業中止や廃業といった「主力の顧客が減少」となっている現状が出始めている。

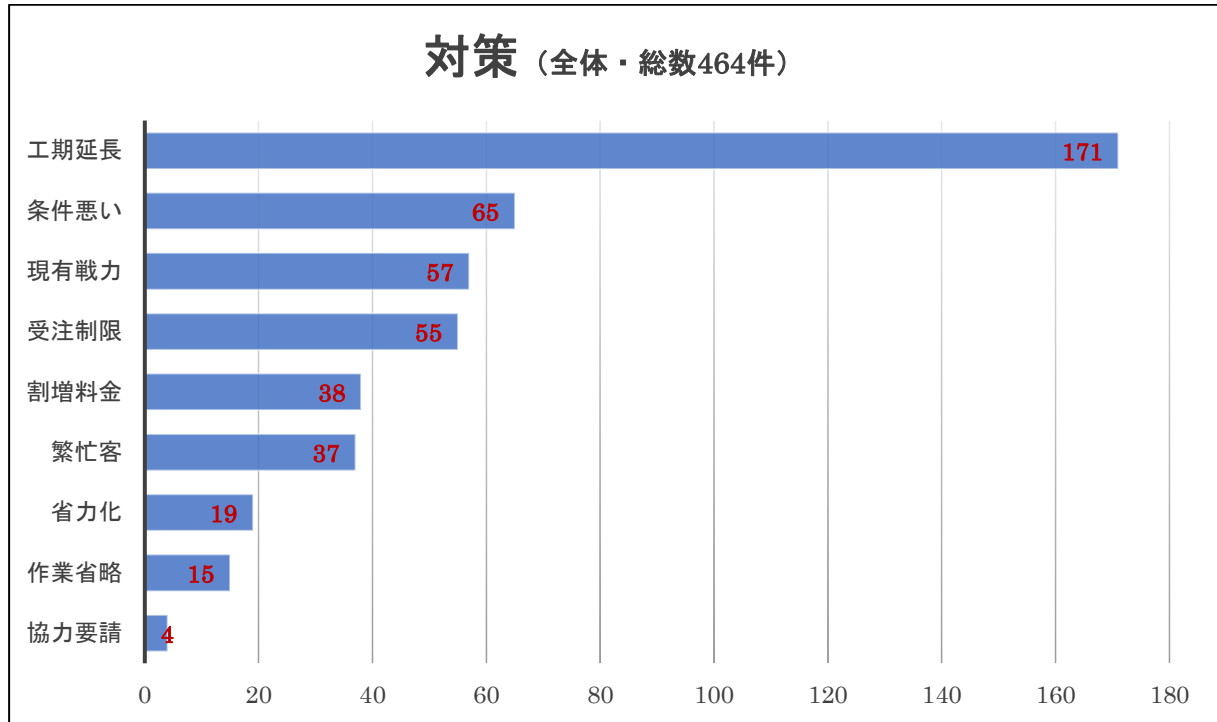


Q3) Q2の起こっていることにどのように対策されていますか？

一番多い対策は、施主や元請に対して「工期延長を要請」(36.9%)であり、資機材の確保やコロナの影響が収まるまで、延長を要請しているようである。国土交通省から工期の延長については柔軟に対応するよう通知が出ており、それを受けての対策である。

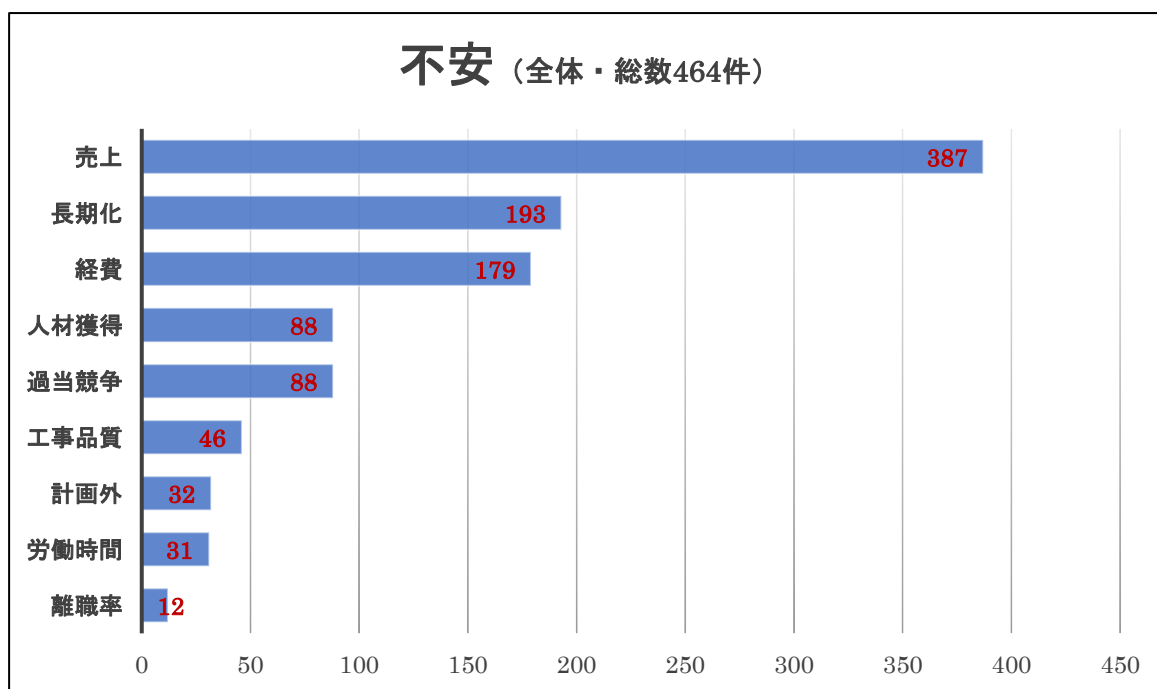
次に多いのが、「条件が悪いが売上確保のため新たな仕事を確保」(14.0%)となっており、仕方が無く何とかもらえる仕事は確保していくという戦略が見えてくる。

その他、自宅待機を交替でしながら「現有戦力で作業時間を延長」(12.3%)して仕事をこなしてるや人のやり繰りが難しい企業は「受注量を制限」(11.9%)して、回している。



Q4) 不安な点はありますか？

83.4%と、まだ影響の無い企業を含めほとんどの企業が「売上(仕事量)の減少」が不安材料としてあげている。また、先行きが見通せない中、「長期化した場合の運転資金」の確保(41.6%)や売上が確保しづらい状況において、人件費等の固定費「経費の増加」(38.6%)が懸念されている。



#### Q5) 自由回答

設問の他、自由に意見を求めたところ、主に以下のような回答があった。

- ① 受注量の減少
- ② 取引先の閉店で顧客が減少
- ③ 現場は、マスクの着用、検温、約束を取り付けてからの訪問等、時間的に制限される。
- ④ 顧客の存続が危惧される。
- ⑤ 物件が減り、多くの競合にさらされ、下請への値引き要請となる。
- ⑥ 先行きが見えないことが不安
- ⑦ 予定の工事が中止や延期
- ⑧ 現状ではほとんど影響がない。
- ⑨ 顧客が銀行に貸し渋られている（コロナの影響が出ている企業が優先なため）
- ⑩ 食品関係の企業を顧客に持っているため、逆に忙しい。
- ⑪ 物流が止まらないか心配
- ⑫ 中小企業はただただ強いられるばかり。工期が延びるわけでもなく、入手困難なのにマスクや消毒の徹底を言い強いられる。（元請から強いられる）
- ⑬ 特に対策はしていない。
- ⑭ 顧客の出店、リニューアル計画が先送りされる。
- ⑮ 感染状況を随時チェックし対応を進める。
- ⑯ 社員を自宅待機させたいが、顧客の生産や社会がそれを容認する環境にないことに不安を感じる。
- ⑰ 材料・バルク関係の納期が遅れている。
- ⑱ 機器メーカーの工場の生産量が需要に追いつかない。納品に遅延が生じている。
- ⑲ 感染者が出た場合の対応の仕方、その後の再開の仕方がわからず不安
- ⑳ 工場の操業自粛により、工事進行が予断を許さない状況で不安
- ㉑ ウイルス拡大により、自己の健康に不安
- ㉒ 頃なの影響は、1、2年後に顕著になると思う。
- ㉓ 長期化すれば予定工事の延期が重なり、部材確保の困難も予想されるため、長期的な予定が立てられない
- ㉔ これから始まる現場は、深刻な状況になる。
- ㉕ 機器や部材は、メーカーを変更して対応している。

- 26 客先の休業や倒産が考えられるので、受注するのも二の足を踏んでしまう。
- 27 4月の売上確保で必死
- 28 コロナが終息した後の市場を今から予測を立てて、今から実行すべきものは実行していく。
- 29 同業の廃業者が出てくるのではないか
- 30 売上の80%が保守点検・整備工事のため、現時点では影響を感じないが年間通せば影響が出てくると思う。
- 31 前から決まっていた工事が半年延期となり、その他の仕事も依頼もない。
- 32 発注者との協議が必要
- 33 緊急事態宣言後の対応
- 34 材料の調達が問題
- 35 受注調整が出てくる
- 36 欠品による影響が出ない営業を確保
- 37 的確な情報収集をじっしして、受注、売上を確保する努力
- 38 営業強化と原価低減
- 39 繁忙な顧客得へのシフト

〔地域〕

次に地域別で見ますと、「工事への影響」について大きく異なるのは、「関東」、「近畿」、「中国」、「四国」の4地域で、少なからず「影響がある」企業は、8割から9割近くに達し、特に、四国では、仕事の「9割以上」に影響が出ている企業が7%となっています。

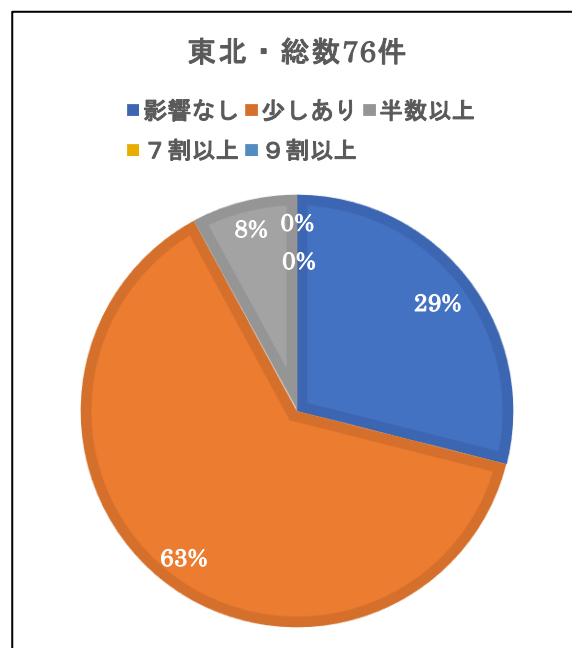
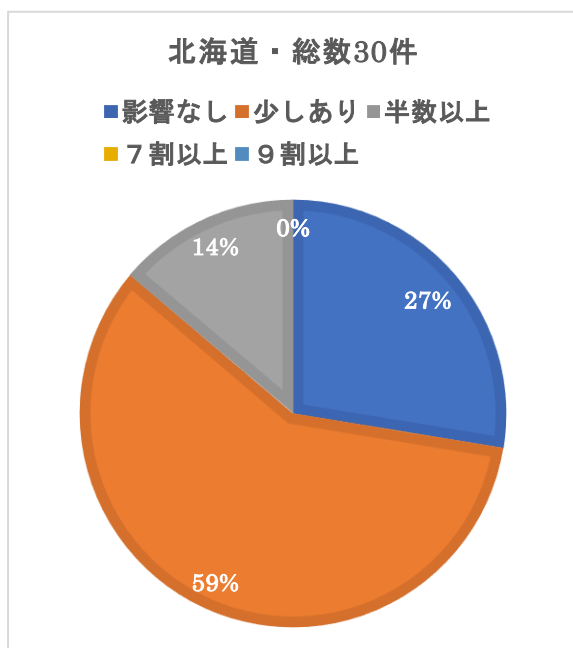
また、「近畿」では、9割近くの企業が何らかの「影響」を受けており、仕事の「半数以上」に影響がある企業は21%に達している。

「関東」では、「影響がある」企業は8割近くあるが、その影響度は、他の地域と比較してまだ軽いように思われます。

逆に「影響がない」地域としては、「沖縄」が5割以上「影響がなく」、次いで「甲信越」(44%)となっています。

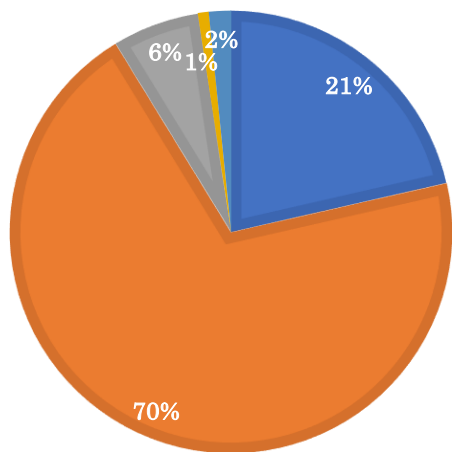
全体的な傾向からすると、西日本地域の方が、「影響を受けている」と見られます。

その他の設問については、大きく全体の数値を異なることはなく、地域による差は見られませんでした。



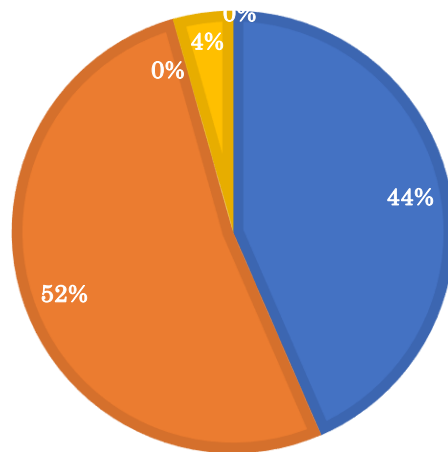
関東・総数126件

■影響なし ■少しあり ■半数以上  
■7割以上 ■9割以上



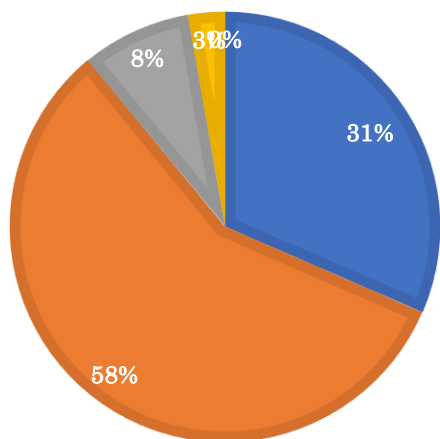
甲信越・総数23件

■影響なし ■少しあり ■半数以上  
■7割以上 ■9割以上



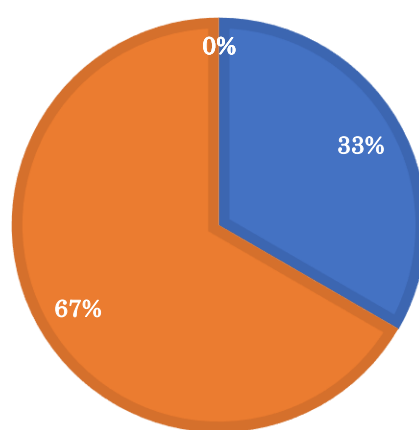
東海・総数74件

■影響なし ■少しあり ■半数以上  
■7割以上 ■9割以上



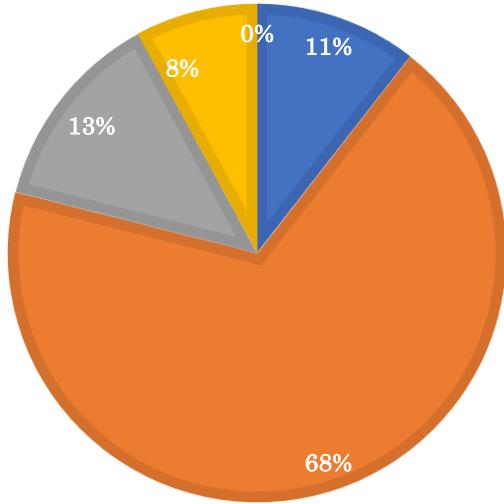
北陸・総数3件

■影響なし ■少しあり ■半数以上  
■7割以上 ■9割以上



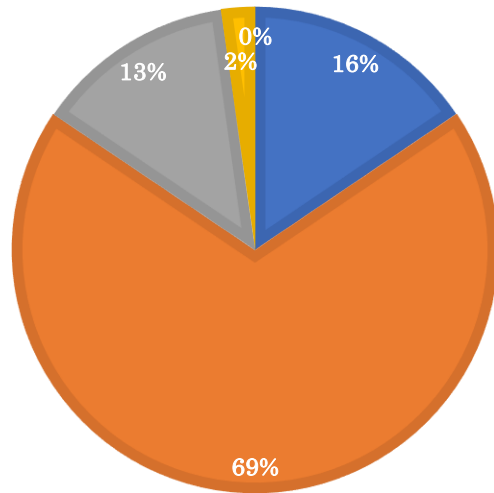
近畿・総数39件

- 影響なし ■少しあり ■半数以上
- 7割以上 ■9割以上



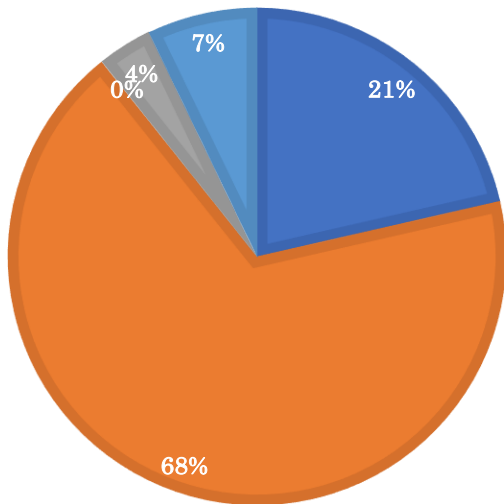
中国・総数45件

- 影響なし ■少しあり ■半数以上
- 7割以上 ■9割以上



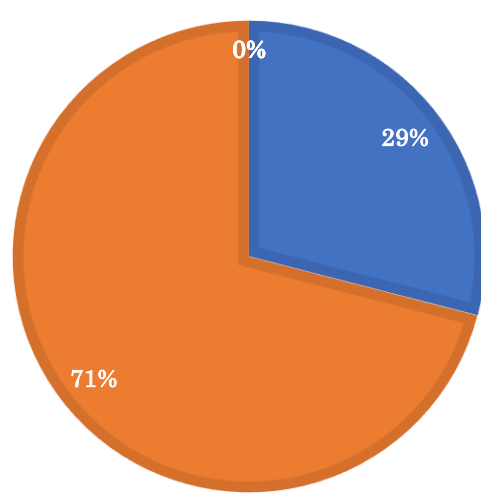
四国・総数28件

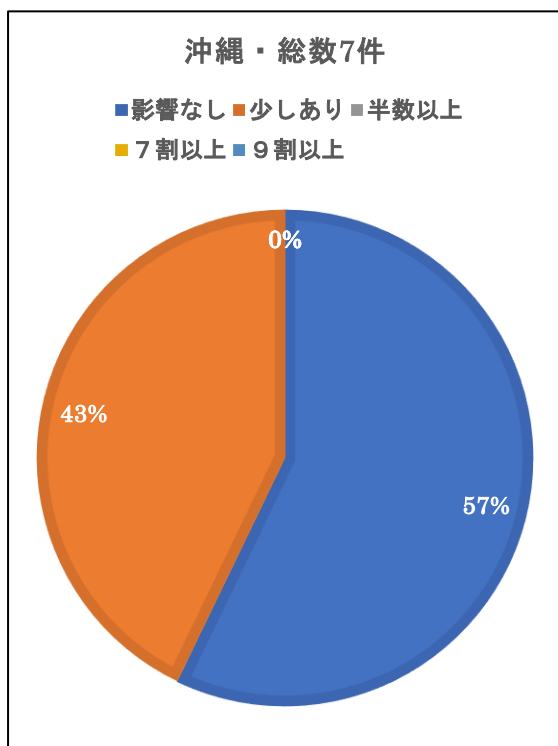
- 影響なし ■少しあり ■半数以上
- 7割以上 ■9割以上



九州・総数32件

- 影響なし ■少しあり ■半数以上
- 7割以上 ■9割以上





〔総括〕

今回の調査は、比較的影響が出る前に行ったこともあり、このような結果となりました。

建設業界（冷凍空調業界）は、調査時点では他の業種と比べ、比較的影響が少ないと思われませんが、長期化が予想される今回の対策は、今後、建設業界にも大きく影響があるものと予想されます。

また、主な業務として「空調」か「冷凍冷蔵」。「工事」か「保守サービス」によっても傾向が異なると思われま

す。日設連としましては、逐次、支援策等の情報を構成団体を通じて、会員の皆様にお流しするなど、対応してまいります。また、状況を見ながら、再度、会員の皆様にアンケートを実施し、刻々と変化する状況を把握してまいりたいと思います。

最後になりましたが、この度のアンケートにご回答いただきました会員企業の皆様には、厚く御礼申し上げます。